

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年 6 月29日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年 4 月 1 日
至 昭和57年 3 月31日
自 昭和57年 4 月 1 日
至 昭和58年 3 月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年 6 月29日提出

会 社 名 花 王 有 限 公 司 株 式 会 社

英 訳 名 Kao Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 丸 田 芳 郎

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号 電話番号 03(665)6040番ダイヤルイン

連絡者 管理部次長 窪 内 堯 茂

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

(本書面の枚数 表紙共12枚)

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 当期の連結財務諸表(連結会計年度:昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで)については、証券取引法第193条の2に基づき公認会計士片岡明幸氏、附柴正躬氏及び等松・青木監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

花王石鹼株式会社

代表取締役社長 丸 田 芳 郎 殿

作 成 年 月 日 昭和 58 年 6 月 29 日

事 務 所 所 在 地 東京都港区西新橋二丁目 8 番 4 号 多七ビル

事 務 所 名 片岡 公認会計士事務所

公認会計士

片岡 芳郎 

事 務 所 所 在 地 東京都港区北青山三丁目 5 番 2 号 第二青朋ビル

事 務 所 名 公認会計士附柴 会計事務所

公認会計士

柴 栄三 

事 務 所 所 在 地 東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 8 号 虎門琴平会館

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

松 波 正 幸 

代表社員
関与社員 公認会計士

鍋 島 仁 

代表社員
関与社員 公認会計士

浅 田 永 治 

私どもならびに当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている花王石鹼株式会社の昭和 57 年 4 月 1 日から昭和 58 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私どもならびに当監査法人は、上記の連結財務諸表が、花王石鹼株式会社及び連結子会社の昭和 58 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもならびに当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	昭和57年 3 月31日現在			科 目	昭和58年 3 月31日現在		
	金 額	構成比			金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%	(資 産 の 部)			%
I 流動資産				I 流動資産			
1. 現金及び預金	16,306			1. 現金及び預金	16,263		
2. 受取手形及び売掛金※1	25,708			2. 受取手形及び売掛金※1	30,369		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	4,835			3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	5,771		
4. 有価証券	6,836			4. 有価証券	2,604		
5. たな卸資産	31,738			5. たな卸資産	33,437		
6. 前払費用	618			6. 前払費用	575		
7. 非連結子会社及び関連会社 その他の短期債権	2,678			7. 繰延税金	1,315		
8. その他の流動資産	2,156			8. 非連結子会社及び関連会社 その他の短期債権	1,647		
9. 繰延税金	1,314			9. その他の流動資産	2,402		
10. 貸倒引当金	△ 458			10. 貸倒引当金	△ 564		
流動資産合計		91,731	41.4	流動資産合計		93,819	40.1
II 固定資産				II 固定資産			
(1) 有形固定資産 ※2				(1) 有形固定資産 ※2			
1. 建物及び構築物	50,724			1. 建物及び構築物	53,965		
2. 機械及び装置	111,389			2. 機械及び装置	124,131		
3. 車輛運搬具	1,159			3. 車輛運搬具	1,394		
4. 工具、器具及び備品	10,604			4. 工具、器具及び備品	10,236		
5. 土地	20,630			5. 土地	23,847		
6. 建設仮勘定	1,214			6. 建設仮勘定	8,680		
減価償却引当金	△ 97,461			減価償却累計額	△112,316		
有形固定資産合計		98,259	44.4	有形固定資産合計		109,937	47.0
(2) 無形固定資産		1,152	0.5	(2) 無形固定資産		1,012	0.4
(3) 投資その他の資産				(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券※2	3,189			1. 投資有価証券※2	3,225		
2. 非連結子会社及び 関連会社株式	11,584			2. 非連結子会社及び 関連会社株式	9,334		
3. 長期貸付金	1,581			3. 長期貸付金	1,834		
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	2,884			4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	2,769		
5. その他の投資その他の資産	2,163			5. 繰延税金	8,923		
6. 繰延税金	9,078			6. その他の投資その他の資産	2,381		
7. 貸倒引当金	△ 805			7. 貸倒引当金	△ 791		
投資その他の資産合計		29,674	13.4	投資その他の資産合計		27,675	11.8
固定資産合計		129,085	58.3	固定資産合計		138,624	59.2
III 繰延資産		465	0.2	III 繰延資産		437	0.2
IV 連結調整勘定		295	0.1	IV 連結調整勘定		1,287	0.5
資産合計		221,576	100.0	資産合計		234,167	100.0

(単位：百万円)

科 目	昭和57年 3月31日現在			科 目	昭和58年 3月31日現在		
	金	額	構成比		金	額	構成比
(負債の部)			%	(負債の部)			%
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	50,322			1. 支払手形及び買掛金	55,660		
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	3,624			2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	2,940		
3. 短期借入金	5,886			3. 短期借入金	6,795		
4. 未払費用	12,487			4. 未払費用	14,095		
5. 事業税引当金	1,207			5. 事業税引当金	1,160		
6. 返品調整引当金	211			6. 返品調整引当金	401		
7. 法人税等引当金	3,564			7. 法人税等引当金	3,588		
8. 設備関係支払手形	2,680			8. 設備関係支払手形	7,840		
9. その他の流動負債	5,455			9. その他の流動負債	7,466		
流動負債合計		85,436	38.5	流動負債合計		99,945	42.7
II 固定負債				II 固定負債			
1. 社債	8,660			1. 社債	6,710		
2. 転換社債	11,078			2. 転換社債	10,608		
3. 長期借入金	28,295			3. 長期借入金	23,757		
4. 退職給与引当金	2,769			4. 退職給与引当金	3,236		
5. その他の固定負債	600			5. その他の固定負債	797		
固定負債合計		51,402	23.2	固定負債合計		45,108	19.3
III 特定引当金							
1. 価格変動準備金	330						
2. 海外投資等損失準備金	1,169						
特定引当金合計		1,499	0.7				
IV 為替換算調整勘定		240	0.1	III 為替換算調整勘定		528	0.2
V 少数株主持分		834	0.4	IV 少数株主持分		1,420	0.6
負債合計		139,411	62.9	負債合計		147,001	62.8
(資本の部)				(資本の部)			
I 資本金		9,930	4.5	I 資本金		10,975	4.7
II 資本準備金		29,225	13.2	II 資本準備金		28,650	12.2
III 利益準備金		2,003	0.9	III 利益準備金		2,564	1.1
IV その他の剰余金		41,007	18.5	IV その他の剰余金		44,978	19.2
				V 自己株式		87,167 △ 1	37.2 0.0
資本合計		82,165	37.1	資本合計		87,166	37.2
負債・資本合計		221,576	100.0	負債・資本合計		234,167	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和56年 4 月 1 日 至 昭和57年 3 月 31 日			科 目	自 昭和57年 4 月 1 日 至 昭和58年 3 月 31 日		
	金 額		構成比		金 額		構成比
I 売 上 高		294,143	100.0	I 売 上 高		318,850	100.0
II 売 上 原 価 ※1		183,515	62.4	II 売 上 原 価 ※1		193,615	60.7
売上総利益		110,628	37.6	売上総利益		125,235	39.3
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 販 売 手 数 料	13,487			1. 販 売 手 数 料	15,273		
2. 荷 造 発 送 費	10,570			2. 荷 造 発 送 費	11,709		
3. 広 告 宣 伝 費	24,762			3. 広 告 宣 伝 費	27,986		
4. 拡 売 費 及 び 販 促 費	13,981			4. 拡 売 費 及 び 販 促 費	17,832		
5. 減 価 償 却 費	1,723			5. 減 価 償 却 費	2,079		
6. 事 業 税 引 当 額	1,567			6. 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	1,628		
7. 退職給与引当金繰入額	164			7. 退職給与引当金繰入額	181		
8. そ の 他	30,267	96,521	32.8	8. そ の 他	33,904	110,592	34.7
営業利益		14,107	4.8	営業利益		14,643	4.6
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受 取 利 息	1,464			1. 受 取 利 息	1,374		
2. 受 取 配 当 金	100			2. 受 取 配 当 金	123		
3. そ の 他 雑 益	1,379	2,943	1.0	3. そ の 他	1,268	2,765	0.9
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息割引料	4,519			1. 支払利息割引料	3,156		
2. 社 債 利 息	1,424			2. 社 債 利 息	1,297		
3. 為 替 差 損	344			3. 為 替 差 損	465		
4. そ の 他 雑 損	1,603	7,890	2.7	4. そ の 他	1,163	6,081	1.9
経常利益		9,160	3.1	経常利益		11,327	3.6
VI 特別利益				VI 特別利益			
1. 固定資産売却益		84	0.0	1. 固定資産売却益		62	0.0
VII 特別損失				VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	170			1. 固定資産除却損	232		
2. 固定資産圧縮損	12			2. 固定資産圧縮損	45		
3. 株式整理損	109			3. 固定資産売却損	5	282	0.1
4. 子会社退職金臨時損失	101	392	0.1	税金等調整前当期純利益		11,107	3.5
税金等調整前当期純利益		8,852	3.0				
VIII 特定引当金戻入額				VIII 特定引当金戻入額			
1. 価格変動準備金戻入額		27	0.0	1. 価格変動準備金戻入額	303		
IX 特定引当金繰入額				2. 海外投資等損失準備金戻入額	5	308	0.1
1. 海外投資等損失準備金繰入額		212	0.1	税金等調整前当期利益		11,415	3.6
税金等調整前当期利益		8,667	2.9	法人税及び住民税額	6,740		
法人税及び住民税額	6,250			法人税等調整額	△ 534	6,206	1.9
法人税等調整額	△ 1,352	4,898	1.6	少数株主損益		△ 162	△0.1
少数株主損益		285	0.1	連結調整勘定当期償却額		192	0.1
連結調整勘定当期償却額		74		持分法による投資損益		695	0.2
持分法による投資損益		787	0.2	為替換算調整勘定(加算)		18	0.0
為替換算調整勘定(加算)		494	0.2	当期利益		5,568	1.7
当期利益		5,261	1.8				

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和56年 4 月 1 日 至 昭和57年 3 月31日		科 目	自 昭和57年 4 月 1 日 至 昭和58年 3 月31日	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金期首残高		37,219	I その他の剰余金期首残高		41,007
II その他の剰余金増加高		—	II その他の剰余金増加高		
			1. 価 格 変 動 準 備 金	12	
			2. 海外投資等損失準備金	509	521
III その他の剰余金減少高			III その他の剰余金減少高		
1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	131		1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	562	
2. 配 当 金	1,230		2. 配 当 金	1,567	
3. 役 員 賞 与	90	1,451	3. 役 員 賞 与	100	2,229
IV 当 期 利 益		5,261	IV 当 期 利 益		5,568
V 為替換算調整勘定(減算)		22	V 為替換算調整勘定(加算)		111
VI その他の剰余金期末残高		41,007	VI その他の剰余金期末残高		44,978

2. 連結会計方針に関する記載事項

自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日
<u>(1) 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社……花王化学(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、 ピリピナス花王(株)、シノール花王(株)、モ ーリンズ花王(株)の5社 ※) 連結子会社の増加は、(i)当期から子会社となったため、 及び(ii)重要性が増したことにあります。 非連結子会社……台湾花王股份有限公司等16社 なお、上記非連結子会社は、その合計の総資産及び売上高の いずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてお りません。	<u>(1) 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社……花王化学(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、 ピリピナス花王(株)、シノール花王(株)、モ ーリンズ花王(株)の5社 非連結子会社……台湾花王股份有限公司等16社 なお、上記非連結子会社は、その合計の総資産及び売上高の いずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてお りません。
<u>(2) 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を 適用した会社は以下の21社であります。 持分法適用会社の減少は(i)当期から連結子会社への移行、及 び(ii)会社解散によるものであります。 非連結子会社……台湾花王股份有限公司等11社 (海外7社、国内4社) 関連会社……花王アトラス(株)等10社 (海外4社、国内6社) なお、持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会 社6社は、連結利益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしておりません。	<u>(2) 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を 適用した会社は以下の22社であります。 非連結子会社……台湾花王股份有限公司等12社 (海外7社、国内5社) 関連会社……カロナイト化学(株)等10社 (海外4社、国内6社) 上記関連会社10社には、昭和57年10月1日に花王化学(株)に合 併された花王アトラス(株)を含んでおります。 なお、持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会 社9社は、連結利益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしておりません。
<u>(3) 連結子会社の事業年度に関する事項</u> 在外子会社であるピリピナス花王(株)、シノール花王(株)及びモ ーリンズ花王(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との 差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係 る財務諸表を基礎として連結を行っております。	<u>(3) 連結子会社の事業年度に関する事項</u> 同 左
<u>(4) 会計処理基準に関する事項</u> ① 重要な資産の評価基準 イ. たな卸資産のたな卸方法及び評価方法 主として総平均法に基づく低価法によっております。 ロ. 有価証券及び投資有価証券の評価基準 移動平均法による原価法によっております。 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社では定率法により、連結子会社では主として定 額法によっております。 なお、取得原価で有形固定資産の79%が定率法によっ て償却されております。	<u>(4) 会計処理基準に関する事項</u> ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. たな卸資産 主として総平均法に基づく低価法によっております。 ロ. 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法によっております。 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社では定率法により、連結子会社では主として定 額法によっております。 なお、取得原価で有形固定資産の79%が定率法によっ て償却されております。

自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日
③ 重要な負債性引当金の計上基準 イ. 事業税引当金 発生基準に基づき計上しております。 ロ. 返品調整引当金 販売した医薬部外品（殺虫剤）の返品による損失に備えるため設定したものであり、その計上基準は法人税法の基準によっております。 ハ. 退職給与引当金 期末における自己都合退職による要支給額を計上しております。 なお、親会社及び花王化学㈱については、退職金制度の一部について、調整年金制度（厚生年金基金）を採用しております。 なお、過去勤務費用額は、調整年金移行後12年にわたり支出してきましたが、昭和56年7月を以ってその支出は完了しております。 ④ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、また、長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場により換算されております。	③ 重要な引当金の計上基準 イ. 事業税引当金 同 左 ロ. 返品調整引当金 同 左 ハ. 退職給与引当金 同 左 ④ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左
(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。 なお相殺消去の結果生じた消去差額は少額であるため原因分析を行わず、連結調整勘定として発生日以後5年で均等償却しております。	(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。 なお相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として処理し、発生した年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。
(6) 未実現損益の消去に関する事項 ① 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。 ② 連結会社と持分法適用会社との資産の売買に伴う未実現損益は、持分法による投資損益から消去しております。 ③ 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	(6) 未実現損益の消去に関する事項 同 左
(7) 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に定める方法（修正テンポラル法）によっております。	(7) 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左

3. 連結財務諸表に対する注記事項

(1) 連結貸借対照表

注No.	昭和 57 年 3 月 31 日 現 在	注No.	昭和 58 年 3 月 31 日 現 在																																																		
※ 1	このほか受取手形割引高4,747百万円（うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 498百万円）	※ 1	このほか受取手形割引高5,459百万円（うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 350百万円）																																																		
※ 2	このうち担保に供している資産の額（簿価） 百万円 有形固定資産 35,116 投資有価証券 125 計 35,241 上記に対応する債務 長期借入金 9,516 第 1 回～第 5 回 物上担保付社債 10,180 計 19,696 なお、有形固定資産のうち15,964百万円は、第 1 回無担保 転換社債に対して担保留保となっております。 また、有形固定資産 20,097百万円は、長期借入金16,831 百万円に対して担保に供される予定であります。	※ 2	このうち担保に供している資産の額（簿価） 百万円 有形固定資産 35,443 投資有価証券 23 計 35,466 上記に対応する債務 長期借入金 10,945 第 2 回～第 5 回 物上担保付社債 8,660 計 19,605 なお、有形固定資産のうち48,323百万円は、第 1 回無担 保転換社債 9,853 百万円及び長期借入金17,693百万円に 対して担保留保となっております。																																																		
3.	外貨建長期金銭債権債務は次の通りであります。	3.	外貨建長期金銭債権債務は次の通りであります。																																																		
	<table><tr><td></td><td>外 貨 額</td><td>貸 借 対 照 表 計 上 額</td><td>決算日の 為替相場 による 円換算額</td><td>差 額</td></tr><tr><td>債</td><td>千米ドル 13,558</td><td>百万円 3,602</td><td>百万円 3,703</td><td>百万円 101</td></tr><tr><td>権</td><td>千メキシコペソ 69,928</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>債</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>務</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	決算日の 為替相場 による 円換算額	差 額	債	千米ドル 13,558	百万円 3,602	百万円 3,703	百万円 101	権	千メキシコペソ 69,928				債	—	—	—	—	務						<table><tr><td></td><td>外 貨 額</td><td>貸 借 対 照 表 計 上 額</td><td>決算日の 為替相場 による 円換算額</td><td>差 額</td></tr><tr><td>債</td><td>千米ドル 14,744</td><td>百万円 3,482</td><td>百万円 3,526</td><td>百万円 44</td></tr><tr><td>権</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>債</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>務</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	決算日の 為替相場 による 円換算額	差 額	債	千米ドル 14,744	百万円 3,482	百万円 3,526	百万円 44	権					債	—	—	—	—	務				
	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	決算日の 為替相場 による 円換算額	差 額																																																	
債	千米ドル 13,558	百万円 3,602	百万円 3,703	百万円 101																																																	
権	千メキシコペソ 69,928																																																				
債	—	—	—	—																																																	
務																																																					
	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	決算日の 為替相場 による 円換算額	差 額																																																	
債	千米ドル 14,744	百万円 3,482	百万円 3,526	百万円 44																																																	
権																																																					
債	—	—	—	—																																																	
務																																																					
4.	偶発債務 非連結子会社及び関連会社等の金融機関よりの借入金 に対して合計6,816百万円の債務保証を行っております。	4.	偶発債務 非連結子会社及び関連会社等の金融機関よりの借入金 に対して合計7,481百万円の債務保証を行っております。																																																		

(2) 連結損益計算書

注No.	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	注No.	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日
※1	このうち低価法による評価損 百万円 8 返品調整引当金戻入額 200	※1	このうち低価法による評価損 百万円 76 返品調整引当金繰入額 190

4. 1株当り情報

自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日
	1株当り純資産額 397円09銭 1株当り当期利益 25円37銭 1株当り当期利益は、期末現在の発行済株式総数により算出しております。これは、転換社債の転換による発行済株式は期首に増加したものとみなして算出しているためであります。

5. 後 発 事 象

昭和57年3月31日に終了する連結会計年度	昭和58年3月31日に終了する連結会計年度
昭和57年4月1日において、資本準備金の一部993百万円を資本金に組入れる方法により、昭和57年3月31日現在の株主に対して、その持株1株につき0.1株を割当てており、その結果資本金は、10,923百万円に増加しております。	昭和58年6月20日開催の臨時取締役会において、昭和64年9月30日償還第2回無担保転換社債150億円を一般募集により発行する事を決議いたしました。利率、転換価額につきましては、昭和58年7月21日開催予定の臨時取締役会において決定する予定であります。